

MARUYAMA REPORT 2015

第80期 中間報告書

2014.10.1 ▶ 2015.3.31

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援およびご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

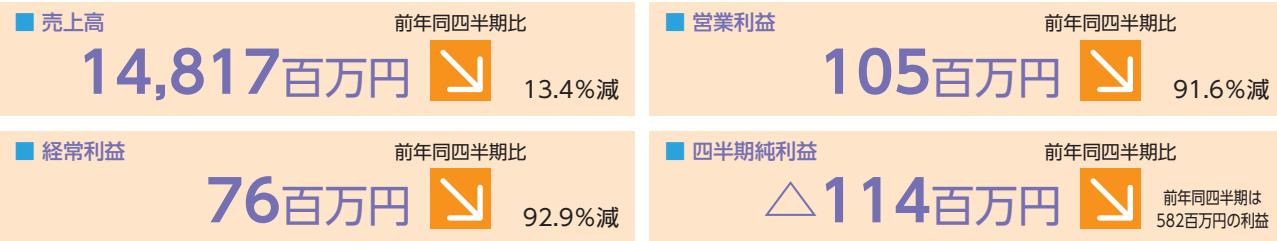
このたび、2015年9月期第2四半期の決算を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

2015年6月



代表取締役社長
尾頭 正伸

▶ 決算ハイライト



CONTENTS

株主の皆様へ……………P1	株式情報……………P8
連結セグメント別の概況……………P3	会社情報……………P9
連結財務諸表……………P5	株主メモ……………P10
トピックス……………P7	

▶ 2015年第2四半期連結累計期間における事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景に、企業収益および雇用情勢には、消費税増税後の低迷からようやく回復基調に転じ、改善の動きがみられましたが、個人消費は、消費者マインドに持ち直しがみられたものの依然として底堅い動きとなっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、海外経済も、米国は回復傾向にあり、中国も緩やかながら拡大してまいりましたが、米国の金融政策正常化に向けた動きや、欧州のデフレ懸念など、景気の下振れリスクが残っております。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては「創業120周年丸山サンクスキャンペーン」を全国で実施し、キャンペーン製品を中心に積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内におきましては、販売の拡大に努めてまいりましたが、米価の下落による農家の設備投資意欲への影響や、消費税増税後の回復の遅れなどにより、国内売上高は11,031百万円(前年同四半期比19.3%減)となりました。一方、海外におきましては、米国景気の回復や円安効果もあり、北米、アジア、中南米向けが増加したことなどにより海外売上高は3,786百万円(前年同四半期比9.7%増)となりましたが、国内の減少を補うまでには至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は14,817百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

利益面では、物流費の減少はありましたが、売上高の減少、生産高の減少や円安に伴う材料費の高騰による原価率の上昇などにより売上総利益が減少したため、営業利益は105百万円(前年同四半期比91.6%減)、経常利益は76百万円(前年同四半期比92.9%減)となりました。四半期純損失は、特別損失の計上や、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加などにより、114百万円(前年同四半期は582百万円の利益)となりました。

▶ 2015年9月期の見通しについて

通期につきましては、国内においては、消費税増税後の回復の遅れや米価下落による農家の設備投資意欲の回復の遅れ、また、海外では、米国の金融政策正常化に向けた動きや、欧州のデフレ懸念など、当社グループを取り巻く環境は依然として大きく変動することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き「創業120周年丸山サンクスキャンペーン」を全国で実施し、積極的な営業活動を進めてまいります。海外におきましても、引き続き新規の販路開拓を進めてまいります。

通期の業績予想につきましては、5月14日に発表させていただきましたとおり、連結売上高35,500百万円(前期比0.9%減)、連結営業利益1,250百万円(前期比35.3%減)、連結経常利益1,000百万円(前期比37.0%減)、連結当期純利益600百万円(前期比6.9%減)を見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
通期業績予想 (2015年9月期)	35,500	1,250	1,000	600	4

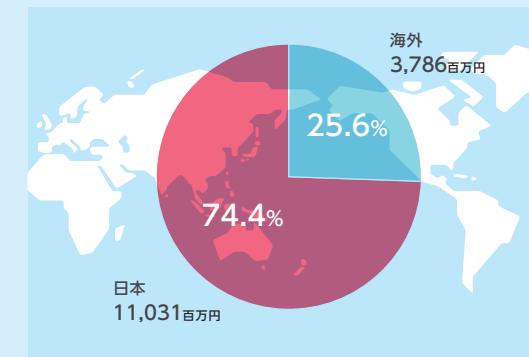
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

	売上高構成比	売上高の推移	取扱商品	業績の概要						
農林業用機械	<p>農林業用機械 売上高 10,498百万円</p>	<p>売上高 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>2013/3</th><th>2014/3</th><th>2015/3</th></tr> <tr><td>9,333</td><td>12,513</td><td>10,498</td></tr> </table>	2013/3	2014/3	2015/3	9,333	12,513	10,498	<ul style="list-style-type: none"> 噴霧機 散布機 刈払機 チェーンソー その他 	<p>売上高(前年同四半期比) 16.1%減</p> <p>営業利益(前年同四半期比) 87.7%減</p> <p>国内におきましては、創業120周年キャンペーンを中心に、積極的な営業活動を展開いたしましたが、米価の下落や消費税増税後の回復の遅れの影響などにより、前年同期に大幅に増加した高性能防除機が減少いたしました。一方、海外におきましては、防除機が増加しましたが、国内の減少を補うまでには至らず、国内外の農林業用機械の売上高合計は10,498百万円(前年同四半期比16.1%減)、営業利益は150百万円(前年同四半期比87.7%減)となりました。</p>
2013/3	2014/3	2015/3								
9,333	12,513	10,498								
工業用機械	<p>工業用機械 売上高 2,674百万円</p>	<p>売上高 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>2013/3</th><th>2014/3</th><th>2015/3</th></tr> <tr><td>2,195</td><td>2,597</td><td>2,674</td></tr> </table>	2013/3	2014/3	2015/3	2,195	2,597	2,674	<ul style="list-style-type: none"> 工業用高圧ポンプ 高圧洗浄機 	<p>売上高(前年同四半期比) 3.0%増</p> <p>営業利益(前年同四半期比) 10.7%減</p> <p>国内におきましては、ほぼ前年同四半期並となりましたが、海外におきましては、米国景気の回復や円安効果もあり、北米向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は2,674百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益は572百万円(前年同四半期比10.7%減)となりました。</p>
2013/3	2014/3	2015/3								
2,195	2,597	2,674								
その他の機械	<p>その他の機械 売上高 1,538百万円</p>	<p>売上高 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>2013/3</th><th>2014/3</th><th>2015/3</th></tr> <tr><td>1,452</td><td>1,902</td><td>1,538</td></tr> </table>	2013/3	2014/3	2015/3	1,452	1,902	1,538	<ul style="list-style-type: none"> 消火器 防災関連機器 環境衛生用機械 その他 	<p>売上高(前年同四半期比) 19.1%減</p> <p>営業損失(前年同四半期比) (43百万円の損失)</p> <p>消防機械を主なものとしており、売上高は1,538百万円(前年同四半期比19.1%減)、営業損失は22百万円(前年同四半期は43百万円の損失)となりました。</p>
2013/3	2014/3	2015/3								
1,452	1,902	1,538								
不動産賃貸他	<p>不動産賃貸他 売上高 266百万円</p>	<p>売上高 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>2013/3</th><th>2014/3</th><th>2015/3</th></tr> <tr><td>250</td><td>257</td><td>266</td></tr> </table>	2013/3	2014/3	2015/3	250	257	266	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸 売電事業 その他 	<p>売上高(前年同四半期比) 3.5%増</p> <p>営業利益(前年同四半期比) 11.2%増</p> <p>不動産賃貸他の売上高は266百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は141百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。</p>
2013/3	2014/3	2015/3								
250	257	266								

※セグメント別売上高は、セグメント間取引調整前の金額にて表示しております。

海外の売上高の状況

売上高の海外構成比



海外



日本



▶ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2014年3月31日現在)	当四半期 (2015年3月31日現在)	前期 (2014年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	23,684	22,525	21,282
固定資産	11,535	11,751	11,449
有形固定資産	8,014	7,526	7,619
無形固定資産	112	287	179
投資その他の資産	3,409	3,937	3,650
資産合計	35,220	34,276	32,732

Point
①

Point ① 資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は34,276百万円となり、前連結会計年度末より1,544百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少(605百万円)はありましたが、たな卸資産の増加(2,275百万円)などによるものであります。

Point ② 負債合計

負債総額は20,360百万円となり、前連結会計年度末より1,870百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加(958百万円)、電子記録債務の増加(806百万円)などによるものであります。

Point ③ 純資産合計

純資産の合計は13,916百万円となり、前連結会計年度末より325百万円減少いたしました。これは、退職給付に関する会計基準等の適用により期首の利益剰余金が減少したこと、四半期純損失を計上したことなどにより利益剰余金が減少(584百万円)したことなどによるものであります。

Point
②

Point
③

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2014年3月31日現在)	当四半期 (2015年3月31日現在)	前期 (2014年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	13,284	11,681	10,658
固定負債	7,897	8,679	7,831
負債合計	21,182	20,360	18,490
純資産の部			
株主資本	13,368	12,845	13,430
資本金	4,651	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525	4,525
利益剰余金	4,420	3,897	4,482
自己株式	△228	△228	△228
その他の包括利益累計額	669	1,070	811
純資産合計	14,038	13,916	14,242
負債及び純資産合計	35,220	34,276	32,732

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	当四半期 (2014年10月1日～ 2015年3月31日)	前期 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)
売上高	17,113	14,817	35,822
売上原価	12,174	10,852	26,003
売上総利益	4,939	3,964	9,818
販売費及び一般管理費	3,684	3,858	7,887
営業利益	1,254	105	1,931
営業外収益	47	168	119
営業外費用	220	197	464
経常利益	1,081	76	1,586
特別利益	0	1	0
特別損失	6	50	392
税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,074	28	1,194
少数株主損益調整前四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△)	582	△114	644
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	582	△114	644

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

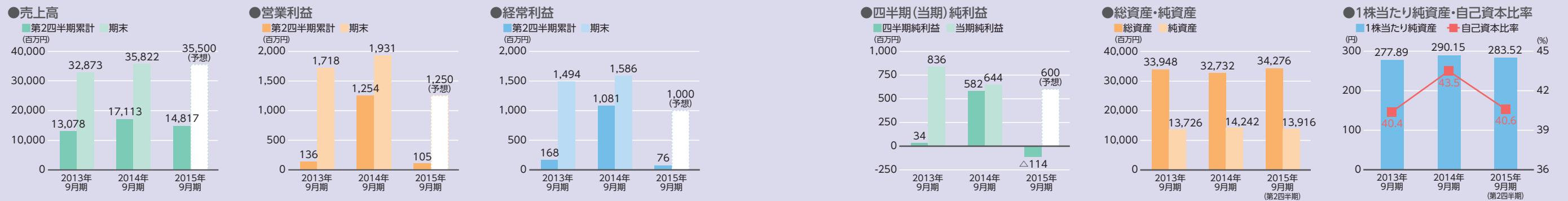
科目	前四半期 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	当四半期 (2014年10月1日～ 2015年3月31日)	前期 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△550	△406	1,318
投資活動による キャッシュ・フロー	△850	△518	△1,194
財務活動による キャッシュ・フロー	535	275	△480
現金及び現金同等物に 係る換算差額	16	41	55
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△849	△607	△300
現金及び現金同等物の 期首残高	3,061	2,760	3,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	2,212	2,153	2,760

Point
④

Point ④ 現金及び現金同等物の四半期末残高

前年同四半期と比べ、財務活動は、長期借入れによる収入が減少したことなどにより減少いたしました。しかしながら、営業活動において税金等調整前四半期純利益の減少およびたな卸資産の増加はありましたが、仕入債務の増加および法人税等の支払額の減少などにより改善いたしました。また、投資活動においても有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより改善した結果、当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、242百万円改善いたしました。

▶ 連結業績の推移



タイに販売子会社、ベルギーに販売事務所を設立



ASIAN MARUYAMA

当社では、2015年1月にタイ王国チョンブリ県のピントーン工業団地内に販売子会社である「ASIAN MARUYAMA (THAILAND) CO.,LTD.」を設立しました。東南アジアの中心であるタイに販売拠点を構え、当社生産子会社であるMARUYAMA MFG (THAILAND) CO.,LTD.と同じ工業団地内という立地性を活かし、当社の主力製品の販売拡大に加え、新市場の開拓を目指してまいります。

また、2014年12月には、ベルギー王国アントワープ市郊外に駐在員事務所（MARUYAMA MFG EUROPE OFFICE）を設置いたしました。

欧州の拠点として、欧州全域の顧客サポートを強化するとともに、市場にマッチした製品開発につながるマーケットリサーチを行ってまいります。



EUROPE OFFICE

丸山レディースプロジェクト発 新製品発表

当社では、2013年11月に、女性社員による女性のための製品づくりを目的にLプロジェクト（レディースプロジェクト）を発足しました。

この度、Lプロジェクト製品第一弾となる、草刈用チップソー「ハート De カローネ」を発売いたしました。カラーは従来のチップソーにはなかった、ピンク色を用い、また、穴の形状を丸型からハート型にしているのが特徴です。従来品と比べ軽量化を実現し、女性に優しい製品となっております。

今後も、女性の目線で、農作業を楽しく！快適に！安心できる！製品とサービスの提供に取り組んでまいります。



Lプロジェクト ロゴ

ハート De カローネ

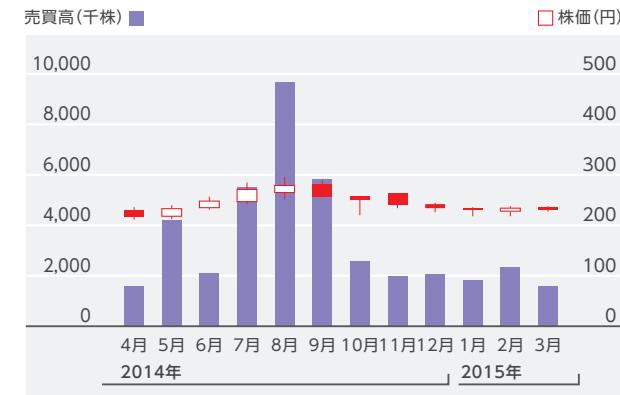
株式の状況

発行可能株式総数 139,061,000株
 発行済株式の総数 50,293,328株 (自己株式1,208,611株を含む)
 株主数 5,987名
 大株主(上位10名)

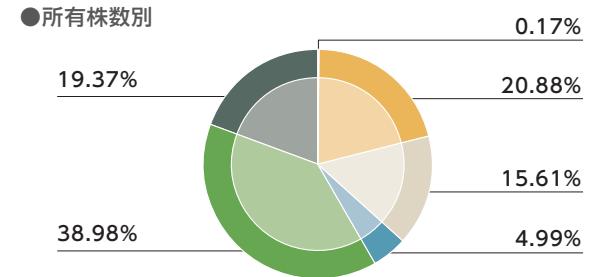
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	2,100	4.28
農林中央金庫	2,052	4.18
株式会社千葉興業銀行	1,625	3.31
クレディスイスルセマールエヌーオンバーフオブライアツ	1,402	2.86
みずほ信託銀行株式会社	1,400	2.85
丸山製作所取引先持株会	1,161	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	961	1.96
株式会社クボタ	954	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	813	1.66
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	767	1.56

(注)1. 持株比率は自己株式(1,208,611株)を控除して算出しております。
 2. 当社は、平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成27年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式521,000株を自己株式数に含めております。

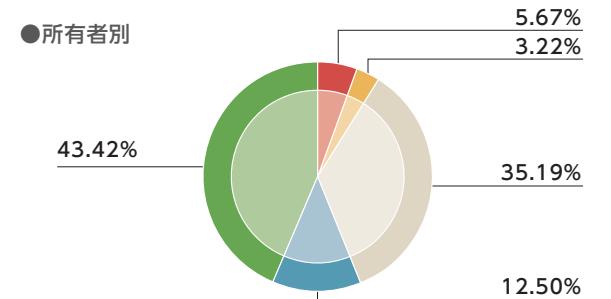
株価および株式売買高の推移



株式の分布状況



区分	株主数	株数
1千株未満	572名	84,299株
1千株以上10千株未満	4,855名	10,502,065株
10千株以上50千株未満	469名	7,848,760株
50千株以上100千株未満	37名	2,510,656株
100千株以上1,000千株未満	48名	19,605,328株
1,000千株以上	6名	9,742,220株



区分	株数
外国法人等	2,851千株
証券会社	1,617千株
金融機関	17,697千株
その他国内法人	6,289千株
個人その他	21,839千株

▶ **会社の概要** (2015年3月31日現在)

商号	株式会社丸山製作所
英文名	MARUYAMA MFG. CO., INC.
設立	1937年11月1日
資本金	46億5,106万円
本社	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
主な事業内容	農林業用機械（噴霧機、刈払機ほか）、工業用機械（高圧ポンプほか）、消防機械（消火器ほか）、環境衛生用機械ほかの製造並びに販売 不動産賃貸事業、売電事業
国内関係会社	日本クライス株式会社、マルヤマエクスセル株式会社、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社
海外関係会社	マルヤマU.S., INC.、マルヤマ（タイ）CO., LTD.、丸山（上海）貿易有限公司、山東秋田丸山機械股分有限公司
従業員数	507名
グループ従業員数	902名
工場	千葉工場、東金第二工場
事業所	鏡野事業所、福島事業所
営業所	北海道、秋田、北東北、南東北、福島、新潟、甲信、茨城、北関東、千葉、静岡、名古屋、北陸、大阪、中国、四国、福岡、熊本、南九州

▶ **役員の状況** (2015年3月31日現在)

代表取締役会長	内山治男	
代表取締役社長	尾頭正伸	
専務取締役	鎌倉利博	管理本部長
常務取締役	杉本淳一	生産本部長兼千葉工場長
常務取締役	遠藤茂巳	営業本部長
取締役	山田克彦	品質ものづくり統括部長
取締役	石村孝裕	営業推進統括部長
取締役	内山剛治	経営企画室長
取締役	小松豊	社外取締役
常任監査役（常勤）	砂山晃一	社外監査役
監査役（常勤）	三輪成祥	
監査役	土岐敦司	社外監査役
監査役	税所正明	社外監査役

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	9月30日 その他必要ある場合は予め公告して設定いたします。
定時株主総会	12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先、郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324（フリーダイヤル）
未払配当金の受領	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告（当社ホームページhttp://www.maruyama.co.jp） ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行ないます。

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人のみずほ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 未払配当金の受領や支払明細発行、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され、その特別口座に記録された株式に関する各種お手続きなどにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

単元未満（1株から999株）株式をお持ちの株主様へ

買取をご請求いただくことで、単元未満株式を売却することができます。詳細につきましては下記までお問い合わせください。

■ お問い合わせ先

- 証券会社などの口座に記録された株式
口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に記録された株式
上記のみずほ信託銀行株式会社へ

■ 買取制度の例（1,600株ご所有の場合）





見やすく読みまぢがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



ミックス

責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C013080

森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。



環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。